

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	改正労働者派遣法等関係調査費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度 (一部翌年度以降継続(検討中))	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正労働者派遣法の施行に伴って、労働者派遣事業をはじめとする労働力の需給調整事業相互間において、事業転換等が想定されるため、その動き等を的確に実態を把握し、適切な支援策・対応策等を検討する必要がある。また、改正労働者派遣法に基づく政省令等に関しては、法案立案時から労使からも実態を踏まえた制度にするよう求められていることから、同様に的確に実態を把握し、政省令の検討材料とする必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○製造業務派遣と登録型派遣の原則禁止に伴う事業転換等意向調査 -改正労働者派遣法案で禁止の対象となる業務に、従事している労働者、派遣している派遣元、活用している派遣先が、それぞれどのような形態に移っていくかの意向調査を実施 ○労働者派遣事業と請負事業の労働条件等実態調査 -派遣と請負に関する労働条件等の違いを把握するため、製造業務派遣を行っている企業等に対してアンケート調査を実施 ○派遣労働者の雇用の安定等実態調査 -登録型派遣の原則禁止をさらに2年間猶予する業務(政令で規定)は、労政審で実態を調査した上で決定することとなっており、その検討材料として、平成20年秋以降の業務別の労働者派遣の実態調査を実施						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				53	83
		補正予算					
		繰越し等					
		計				53	83
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	全体を通しての調査票の回収率(平均)	成果実績	%	-	-	-	30%
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	※成果目標と同じ	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	(-) (30%)
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	庁費	39	64	新規の実態調査にかかる実施経費の計上による増			
	委託費	14	19	実態調査の対象とする事業者数の増加による増			
	計	53	83				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	24年度要求においては、23年度に実施する調査に加え、職業紹介事業者、労働者募集広告事業者及び職業紹介等を活用する一般の事業者の実態を把握するための調査を実施し、実態を踏まえた労働力の需給調整システムのより良い在り方の構築を行っていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>現在国会で審議中の労働者派遣法改正案において、製造業務派遣や登録型派遣の原則禁止は公布から3年後までに施行されることとなっており、改正法案附則第2条に基づき、政府としても職業紹介の充実等必要な措置を講ずる必要がある。こうした背景を踏まえ、職業紹介事業等の充実に向けた施策の検討に当たっては、労働者派遣からの事業転換等についての意向や状況を把握する必要がある。</p> <p>このため、本事業は、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年度予算

厚生労働省
53百万円

A. 民間団体
25百万円

B. 民間団体
14百万円

C. 民間団体
14百万円

(製造業務派遣と登録型派遣の
原則禁止に伴う事業転換等
意向調査)

(労働者派遣事業と請負事業の
労働条件等実態調査)

(派遣労働者の雇用の安定等
実態調査)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0